

# 葛飾区消防団運営委員会答申概要版

諮問事項 大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか

令和 5 年 2 月 6 日

・ 葛飾区の状況	
大規模地震発生時における葛飾区の被害想定	<b>【想定地震 東京湾北部地震】</b> 震源：東京湾北部 規模：マグニチュード7.3 出火件数43件、焼失棟数11,114棟（倒壊建物含む） 焼失率10.2% 建物全壊棟数：7,446棟（ゆれ7,230棟・液状化216棟） 上水道断水率71.2%
	<b>【新たな想定地震 都心南部直下地震】</b> 震源：都心南部 規模：マグニチュード7.3 出火件数31件、焼失棟数5,373棟（倒壊建物含む） 焼失率5.1% 建物全壊棟数：4,589棟（ゆれ4,119棟・液状化470棟） 上水道断水率61.1%以上
	<b>【地震に関する地域危険度測定調査（第8回）】</b> 総合危険度を都内平均と比較すると、ランク5は約3.3倍、ランク4は約2.6倍、ランク3は約2.2倍であり、火災による被害発生危険が高い。

・ 各団の消防力	
1	本田及び金町消防団の消防力については、手引き可搬ポンプ及び可搬ポンプ積載車の配置は特別区の平均を上まわっているが、各団ともに現員が定数に満たない状況であり、高齢化が進んでいる。
2	各消防団の現員については、年々減少している状況である。

・ アンケート調査について	
調査項目	
1	時間的、環境的な制約がある中で、震災に対する効率的かつ効果的な訓練方法
2	デジタル環境を有効活用した総合的な活動能力の維持や向上方策
3	消防団活動への理解や周知度の向上、入団促進及び充足率の維持向上方策
4	団員の高齢化に伴い、各種活動面における負担軽減に配慮した装備資機材の整備

・ 消防に関する世論調査	
調査項目	
1	Q 消防団を知っていますか？ 「消防団を知っている」「名前を聞いたことがある」と回答した方は91.6%
2	Q 消防団に入団したいと思いますか？ 「入団したいとは思わない」と回答された方は83.1%
3	Q 入団したいと思わない理由 「いずれの年代も「活動する時間がないから」との回答が最も多く、10代20代の「関心がない」との回答は他の年代と比較して非常に高く、特徴的である。
4	Q 入団を検討するとしたら必要な情報は何か？ 「条件が合えば入団してもよい」「入団したい」と回答した16.1%の方は「活動頻度」や「活動内容」などについての情報を必要としている。

課題	課題1 継続的な訓練や震災時活動マニュアルの整備は行っているが、震災に特化した実践的な訓練が不足している。	1 実践的な現場力の向上	(1) 効率的で効果的な教育訓練 短時間（1～2時間）の訓練を多く企画して参加しやすい体制とし、訓練のポイントをしぼり効果的に実施する。 (2) 活動マニュアルを活用した実戦的な訓練 特別区消防団震災時活動マニュアルを積極的に活用した教養及び訓練を推進する。 (3) 消防署と連携した効果的で実践的な訓練 消防署の活動技術効果確認などの訓練に消防団が参加し、消防隊との連携訓練を推進する。 (4) 実効性のある訓練計画の策定と推進 消防署の震災訓練に併せて実施できるよう、事業計画等の中に震災訓練を計画して実行性を担保し、さらに実際の街区を想定した分団単位の図上訓練を計画して行い、ホース延長経路や水利の確認を行うなど、より実践的・効果的に実施する。 (5) 過去の震災に基づいた教育訓練 阪神淡路大震災等の発災時に活動にあたった消防団員の体験談を聞き、そこから得られた知見を活用した訓練を推進する。	
		2 訓練実施環境の改善や実施場所の確保	(1) 分団本部の整備 訓練環境や各種資機材の配置スペースの改善など、都や区の協力を得ながら用地の確保を推進する。 (2) 実践的な活動訓練実施場所の検討 消防署所においての放水訓練や消防方面訓練場の空き時間を活用した震災時の応援活動を想定した連携訓練等を推進する。 (3) 関係機関と連携した実践的な活動訓練実施場所の確保 取り壊し前の建物を活用した放水訓練や破壊訓練及び河川敷を活用した長距離ホース延長訓練を推進する。	
		3 団員、職員への教育	(1) 指導者の指導力を担保するため、統一的な指揮要領や活動要領習得のための消防学校での研修を実施する。 (2) 消防団員を指導する消防職員についても、消防学校において統一的な指導者研修を行い、「レベルアップ」を図る。	
		4 連携強化	災害図上訓練などの様々な機会を捉え、指揮・統制がとれた中での消防団及び各機関が連携した取組を推進する必要がある。	
		課題2 新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の訓練や新人教育訓練が困難である。	1 小規模訓練の推進 感染防止対策が徹底しやすく、感染者が発生した場合の影響も最小限である各分団単位などの小規模訓練を推進する。 2 デジタル環境の有効活用による活動力維持や向上 (1) オンラインによる定期的な教育訓練の導入 感染リスクがなく、都合のよい時間帯で定期的かつ継続して実施でき非常に有効と考えられることから導入を推進する。 (2) 訓練効果向上のためのデジタル環境の活用 ア 東京消防団e-ラーニングシステムの積極的な活用を推進する。 イ タブレット端末を活用した振り返り訓練や、e-ラーニングシステムの教材を活用した訓練を推進する。	
	対応方策	課題3 消防団員数の不足及び高齢化に伴い、活動力の低下が危惧される。	3 デジタル環境の充実	(1) 震災活動のロールプレイングや、任務・階級などに応じた災害対応要領が習得できるアプリケーションの導入を推進する。 (2) QRコードの読み取りにより、速やかに各種資機材の諸元性能や取り扱い説明が視聴できる機能の導入を推進する。
			4 新たな技術の活用	デジタル技術を活用した訓練施設（環境）があれば非常に有効と考えられ、今後、研究や検討を推進する。
			1 若い世代の団員確保と組織の活性化のための方策	(1) 消防団の業務や機能別団員制度などについて十分に説明し理解を深めて入団に結び付け、若返りと活性化を図る。 (2) 総合防災教育への積極的参加及び学校教育の中に消防団員が行う防災授業等を組み入れ防災の芽を育てる取組を推進する。 (3) 管内の専門学校や大学、各種企業等と連携し、消防団合同点検の見学会や各種体験入団を推進し、「入団促進」を図る。 (4) 学生の消防団活動の授業単位化や企業との就業時間内に消防団活動ができる法整備など、活動しやすい体制とする。 (5) 各団員が広報担当となり、友人や知人への声掛けによる入団促進を図る。 (6) 仕事や学業の条件が整った中での家族間における入団促進を図るとともに、家族入団家庭に対する感謝状などを創設し、メディアなどにより地域の関心を集める試みは、入団促進に非常に効果的と考えられる。 (7) 消防団の愛称を各団で考案し、広報での活用など若い世代の感性に合った取組を推進する。 (8) 現在支給されている報酬に追加する形で新たに通信手当等を支給してより活動しやすい環境とし、入団促進を図る。
			2 募集広報の充実・強化	(1) インターネット広告の充実や「広報とうきょう消防」などによる継続した消防団募集広報活動を推進する。 (2) SNSなどによりタイムリーな情報発信を行い、「より身近な消防団をアピール」し広く理解を深める。
			3 対象に応じた募集広報の継続・強化	(1) 現在活用している募集対象に応じたリーフレットを定期的に修正し、活用を継続する。 (2) 「首都東京を守る消防団」のホームページに掲載されている消防団員へのインタビュー動画の継続した掲載と当該ホームページへの誘導をする。
課題4 消防団員の平均年齢の上昇に伴い、各種活動面における負担軽減に配慮した資機材の整備が必要である。	1 新たな資機材整備による負担軽減	4 大災時の人員確保	大規模災害団員の入団を促進し人員を確保するとともに、機能別団員の入団促進による基本団員の負担軽減を図る。	
		5 休日訓練の推進	大規模な訓練や行事を休日に行い、効果的に区民の方々等へアピールして入団促進を図る。	
		1 新たな資機材整備による負担軽減	(1) 長距離ホース延長の負担軽減の検討 ⇒ 「電動アシスト付きホース延長台座」などの配置が必要である。 (2) 長時間の大量放水が可能な消火資機材の検討 ⇒ 「台座付き放水銃」などの配置が必要である。 (3) 新たな消火資機材の検討 ⇒ 「放水開閉コック付きノズル」「無反動管そう」などの配置が必要である。 (4) 新たな可搬ポンプ搬送資機材の検討 ⇒ 「電動可搬ポンプ搬送台車」「電動資機材搬送車」などの配置が必要である。 (5) 付属装置による負担軽減の検討 ⇒ 「ストレッチャープラス」や搬送台車三輪アタッチメントなどの配置が必要である。	
		2 既存資機材の軽量化による負担軽減	(1) 非常用発動発電機（約9.1ト） ⇒ 軽量化が必要である。 (2) 携帯型油圧救助器具（1.2ト） ⇒ 今後、軽量化の研究や検討が必要である。 (3) 手引き可搬ポンプ（動力ポンプ約100ト・台車約130ト） ⇒ 軽量化が必要である。	